

記者発表資料

平成27年6月5日（金）

震災復興・企画課（震災復興・企画係）

担当：小野寺（内312）

「大船渡線沿線自治体首長会議」及び「気仙沼線沿線自治体首長会議」の概要

■東日本旅客鉄道株式会社より、鉄道復旧についての考え方及びBRTの現状等に関する説明が行われました。主なポイントは次のとおりです。

- お客様の安全確保等の観点からルート移設が必要であること
- 復旧費の自社単独負担は難しいこと
- 鉄道とBRTとのサービスレベルの比較
- BRTの運行ルートや新設駅設置などの取組状況

■各自治体からは、各地域における復興の現状報告や鉄道復旧についての考え方などが示されました。

■その後、意見交換を行いました。個別の発言に触れることは差し控えますが、意見交換における主な意見は次のとおりです。

- 原則としては鉄道復旧が望ましいというのが地域の立場
- 営業主体が、復旧方法についてきちんと考え方を示すべき
- まちづくりとの関係から、なるべく早く方向性を決めるべき
- 国からも、経営が黒字であるJR東日本においては、原則、自らの責任で復旧することとなること、復興まちづくりの予算で内陸移設等に要する費用を支援することは難しいこと等の説明がありました。
- こうした意見等を踏まえ、今後の進め方も含めて相談しながら、引き続き、各線の復旧方針について丁寧に議論を進めていくことに合意しました。
- 次回は7月後半を目途に開催する方向で日程調整することとなりました。